

# 広島県 中小企業の 労働実態

平成30年度労働事情 実態調査から



広島県中小企業団体中央会



## 広島県中小企業団体中央会 ご案内

広島県中小企業団体中央会は「中小企業等協同組合法」により中小企業の組合等を会員とし、組合の支援・連絡機関として昭和 30 年に設立された公益性の高い特別法人です。中央会は各都道府県にそれぞれ組織されています。また全国的な組織活動を行っている全国中小企業団体中央会があります。

中央会は組合の設立をはじめ、組合運営全般にわたり窓口相談や巡回相談、各種事業を通じ、金融、 税制、労働、法律、情報化等中小企業が抱えている多くの課題解決や連携、経営革新、後継者育成など 幅広く相談に応じています。

また、組合等の運営サポートや中小企業の新たな取組を推進するため、国や県の中小企業担当組織をはじめ、様々な中小企業支援機関と連携し、組合及び個々の企業の事業活動を支援しています。

## 中央会の支援活動

#### 組合等の設立・創業の支援

中小企業者等が事業経営の充実・強化を図るための 組合等の設立や新規創業のための組織化支援を行っ ています。

## 連携活動のコーディネート

新たなビジネスマッチング、企業同士の出会いの機会 の拡大、新市場の開拓等についてコーディネートしま す。

## 各種調査事業の実施

全国規模で、あるいは本会独自の視点で各種調査を 実施し、会員組合への情報提供、施策策定等の一助と しています。

## 中小企業団体の要望活動等

中小企業対策の強化、拡充のため国・県等行政機関 並びに関係機関に対して要望・提案等を行ってい ます。

## 各種受託事業の実施

国、全国中央会等から受託し、ものづくり補助金、消費 税対応窓口相談等事業、外国人適正化事業等の支援 を行っています。

## 組合活動の強化支援

組合等の強化を図るため、共同事業や官公需を含めた共同受注の推進、組織の活性化支援ビジョン策定などの支援を行っています。

## 研修会・講習会等の開催

県内の組合組織やグループ等に対し経営・経済、産業、労働等の研修会、講習会を開催しています。また組合やグループが独自で企画した研修会等に対しての助成やニーズに応じた講師等の紹介を行っています。

## 各種共済制度の普及・拡大

取引先の倒産の際のセーフティ共済、組合員企業等の 役員、従業員の退職金をはじめ、ケガなどの際の傷害 共済等に関する共済制度の普及・拡大をしています。

## 優良組合、優秀役職員の表彰

事業運営の優秀な組合及び役職員を表彰し、また国 や県に対して表彰対象者の推薦をいたします。

#### はじめに

中小企業は、雇用の分野において重要な役割を果たしていますが、その労働事情の実態は必ずしも明らかになってはいません。特に、諸統計調査から漏れることの多い従業員30人未満の小規模企業については必要なデータが得られないのが現状です。

本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た労働指導に資することを目的に、昭和39年以降毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

調査項目は、経営、賃金、雇用、労働時間、有給休暇等に関する事項のうち、時系列的に把握すべき 基本的事項のほか、今年度は長時間労働、同一労働同一賃金への対応及び有期労働契約に関する無期転 換ルールについて詳細に調査いたしました。この報告書が労務管理の諸対策の参考資料としてお役に立 てば幸いです。

調査方法、調査内容など限られておりご要望に添えない点も多いかと存じますが、他の資料と併せて 参考にして戴ければ幸いです。

平成30年12月

広島県中小企業団体中央会

## ~ 目 次 ~

は	:じめに		••••	1
Ι	調査のあらまし			4
	1. 調査目的		4	
	2. 調査対象産業		4	
	3. 調査時点		5	
	4. 調査内容		5	
	5. 調査方法		5	
	6. 調査対象事業所数及び回収状況		5	
	7. 利用上の注意		7	
I	[ 調査結果の概要			
	1. 雇用の状況	•••••	••••	8
	(1) 従業員の雇用形態別比率		8	
	2. 経営の状況			9
	(1)経営状況		9	
	(2)主要事業の今後の方針	1	0	
	(3)経営上の障害	1	1	
	(4) 経営上の強み	1	3	
	3. 労働時間		••••	1 5
	(1)週所定労働時間	1	5	
	(2)月平均残業時間	1	6	
	4. 有給休暇			1 7
	(1)年次有給休暇の平均付与日数	1	7	
	(2) 年次有給休暇の平均取得日数	1	7	
	(3) 年次有給休暇の取得率	1	8	
	5. 新規学卒者の採用		•••	1 9
	(1) 平成30年3月の採用計画	1	9	
	(2)新規学卒者の初任給	2	0	
	(3)新規学卒者の採用充足状況	2	2	
	(4) 平成31年3月の採用計画	2	4	

6.	長時間労働、同一労働同一賃金への対応	•••••	2 5
(1	)長時間労働への対応	2 5	
(2	)同一労働同一賃金への対応	- 26	
7.	有期労働契約に関する無期転換ルール等		2 7
(1	)無期転換ルールの認知	. 27	
(2	)対象従業員の有無	2 7	
(3	) 無期転換の申込	2 8	
8.	賃金改定		2 9
(1	)賃金改定実施状況	2 9	
(2	)賃金改定額	3 0	
(3	)賃金改定内容	3 2	
(4	)賃金改定要素	3 3	
9.	労働組合		3 4
(1	)労働組合の有無	. 34	

#### I 調査のあらまし

#### 1. 調査目的

この調査は、広島県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的とする。

なお、調査は全国の都道府県中央会でも同時に実施されており、その結果は別途全国 中央会から全国集計として報告されている。

#### 2. 調査対象産業

I 製造業

A 食料品製造業 (食料品、飲料・たばこ・飼料製造業)

B 繊維工業

C 木材・木製品製造業 (木材・木製品、家具・装備品製造業)

D 印刷・同関連業

E 窯業·土石製品製造業

F 化学工業 (化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業)

G 金属製品製造業 (鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業)

H 機械器具製造業 (生産用·業務用·電気·情報通信·輸送用機械器具製造業)

I その他の製造業 (パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・

同製品・毛皮、その他の製造業)

Ⅱ 非製造業

A 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随 サービス業、映像・音声・文字情報制作業)

B 運輸業

C建設業

(a)総合工事業

- (b) 職別工事業
- (c)設備工事業
- D 卸売・小売業
  - (a)卸 売 業
  - (b)小 売 業
- E サービス業
  - (a)対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業 サービス業等)
  - (b)対個人サービス業
- F その他
- ※注 調査産業の分類については、総務省「日本標準産業分類」を基準に、上記の通 りの分類とした。

#### 3. 調査時点

平成30年7月1日

#### 4. 調査内容

- (1)雇用の状況に関する事項
- (2)経営の状況に関する事項
- (3)労働時間に関する事項
- (4)有給休暇に関する事項
- (5)新規学卒者の採用に関する事項
- (6) 長時間労働、同一労働同一賃金に関する事項
- (7) 有期労働契約の無期転換ルール等に関する事項
- (8) 賃金改定に関する事項
- (9) 労働組合の有無に関する事項

#### 5. 調査方法

広島県中小企業団体中央会において、業種別に商工組合、事業協同組合、同連合会及び商店街振興組合を任意抽出の上、調査票を配布し、さらに、組合から組合員へ従業員数と規模別の構成割合に応じて再配付し、組合で回収したものと本会宛に直接郵送されたものをとりまとめた。なお、調査集計は全国中央会において一括処理した。

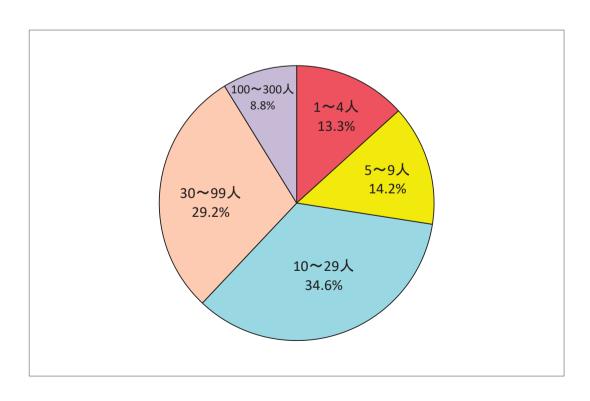
#### 6. 調査対象事業所数及び回収状況

- (1)調査対象事業所
- (2)有効回答数
- (3)回答率
- (4) 規模別、業種別回答数
  - ①規模別構成

1, 315事業所 (製造業681、非製造業634)

593事業 (製造業281、非製造業312)

45.1%



## ②業種別回答事業所数

業 種 名			調査事業所数	回答事業所数
	食料品製造	業	7 8	3 4
	繊維工業		3 2	7
	木材・木製	品製造業	8 1	3 6
	印刷・同関	連産業	8 7	3 5
製造業	窯業・土石	製品製造業	2 8	1 6
逗業	化学工業、石油	由・石炭製品、ゴム製品製造業	1 5	5
	鉄鋼業、非	跌金属、金属製品製造業	1 3 2	9 0
	機械器具製	造業	2 2 8	4 2
	その他の製	造業	0	1 6
		合 計	681	281
	情報通信業		2 0	9
	運輸業		6 7	2 7
	建設業	総合工事業	5 6	3 0
		職別工事業	7 0	3 3
	<b>连</b> 以未	設備工事業	5 7	3 8
非		小 計	183	1 0 1
非製造業	⁄-n <del></del> -	卸売業	1 4 6	8 8
業	卸売・ 小売業	小売業	1 2 2	3 6
	. , ,	小 計	2 6 8	1 2 4
		対事業所サービス業	2 7	2 7
	サービス業	対個人サービス業	6 9	2 4
		小 計	9 6	5 1
		合 計	6 3 4	3 1 2
	総	合 計	1, 3 1 5	5 9 3

<sup>※</sup>当会の調査事業所と回答事業所の業種のとらえ方により、回答事業所数が調査事業所数を超える場合がある。

#### (5) 労働事情実態調査に対する回答状況の推移

年度	調査事業所数	有効回答事業所数	回答率
平成11年	1,300	803	61.8%
平成12年	1,300	7 4 1	57. 0%
平成13年	1,364	6 6 4	48. 7%
平成14年	1,339	668	49.9%
平成 1 5 年	1,341	608	45. 3%
平成16年	1,324	6 3 6	48. 0%
平成17年	1,324	577	43.6%
平成 18年	1,330	6 1 1	<b>4</b> 5. 9%
平成19年	1,330	6 2 9	47. 3%
平成20年	1,330	6 2 3	46.8%
平成21年	1,330	6 1 5	46. 2%
平成22年	1,330	6 5 1	48. 9%
平成23年	1,330	695	52. 3%
平成24年	1,330	668	50. 2%
平成25年	1,330	630	47. 4%
平成26年	1,330	6 4 3	48. 3%
平成27年	1,300	5 8 1	44. 7%
平成28年	1,300	6 3 4	48. 8%
平成29年	1,315	665	50. 6%
平成30年	1,315	5 9 3	<b>4</b> 5. 1%

#### 7. 利用上の注意

- (1) この調査は、毎年任意抽出による調査のため回答事業所が一定していない。 従って、集計企業の同一性が確保されていないので、時系列比較をする場合に は特に注意のこと。
- (2) 集計事業所数及び集計労働者数が少ないものについては、利用に当たって注意のこと。
- (3) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるので、百分率の合計が 100%にならないものがある。
- (4) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているので、合計が100%にならないものがある。

## Ⅱ 調査結果の概要

#### 1. 雇用の状況

#### (1) 従業員の雇用形態別比率

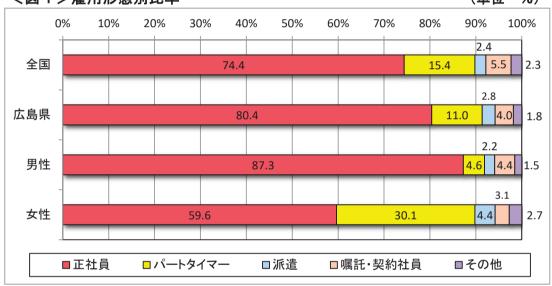
#### ○「正社員」は、80.4%

雇用形態別比率の「正社員」は80.4%、「非正社員」は19.6%(「非正社員」の内訳:パートタイム労働者11.0%、派遣2.8%、嘱託・契約社員4.0%、その他1.8%)であった。広島県の「正社員」は、全国(74.4%)と比べると6.0ポイント上回っている。また、男女別でみると、「男性」の「正社員」は87.3%で、「女性」の59.6%と比べ27.7ポイント上回っている。<図1>

と比べ27.7ポイント上回っている。<図1> 雇用形態別比率の推移から見ると、「正社員」は昨年の77.7%から2.7ポイント増加、「非正社員」は昨年の22.3%から2.7ポイント減少しており、正規雇用が増加傾向にある。<図2>

#### <図1>雇用形態別比率

(単位 %)



#### <図2>雇用形態別比率の推移



#### 2. 経営の状況

#### (1) 経営状況

#### ○「良い」が16.9%

経営状況が「良い」とした事業所は16.9%、「変わらない」が59.7%、「悪い」が23.4%である。全国の割合と比較すると、「変わらない」が3.7ポイント多く、「悪い」が2.9ポイント少ない結果となっている。

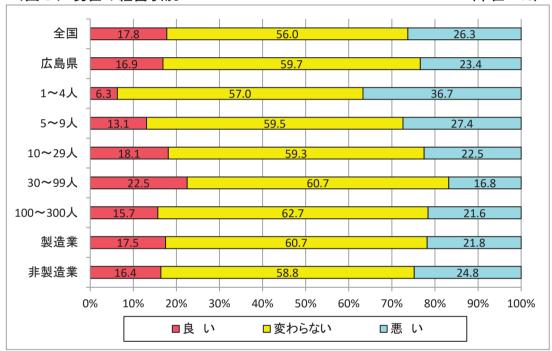
規模別で見ると、規模が大きくなるほど「良い」の回答が増加し、「悪い」の回答は減少する傾向が見られるが、100~300人では逆の現象となっている。

業種別では、非製造業に比べ、製造業の方が「良い」の回答が多く、「悪い」の回答が少ない結果となっている。<図3>

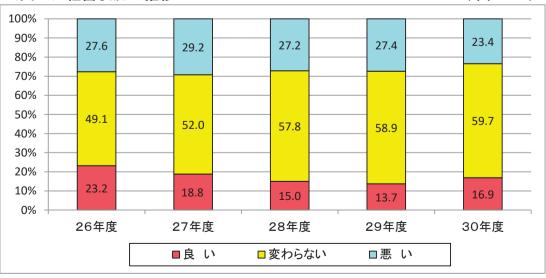
答が少ない結果となっている。<図3>経営状況の推移で見ると、「悪い」の回答が減少し、「変わらない」の回答が増加傾向である。「良い」の回答は26年度から減少傾向にあったが、今年度は昨年度比3.2ポイント増加となっている。<図4>

#### <図3>現在の経営状況

(単位 %)



#### <図4>経営状況の推移



#### (2) 主要事業の今後の方針

#### ○「強化拡大」が30.3%

主要事業の今後の方針については、「強化拡大」が30.3%となっており、「現状維持」が65.0%、「縮小・廃止」は4.3%となっている。

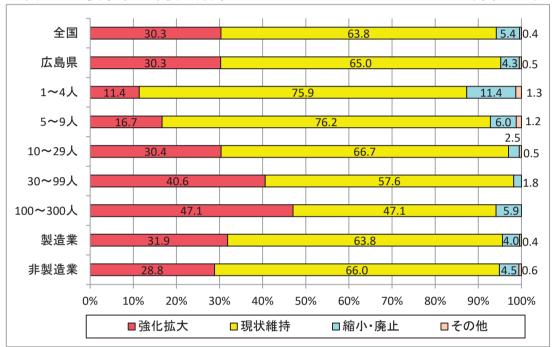
規模別では、規模が大きくなるほど「強化拡大」の割合が高くなる傾向にある。 業種別では、「強化拡大」は、「非製造業」(28.8%)に比べ、「製造業」(31.9%)

- 業種別では、「強化拡大」は、「非製道業」(28.8%)に比へ、「製道業」(31.9%) の方が3.1ポイント高い結果となっている。<図5>

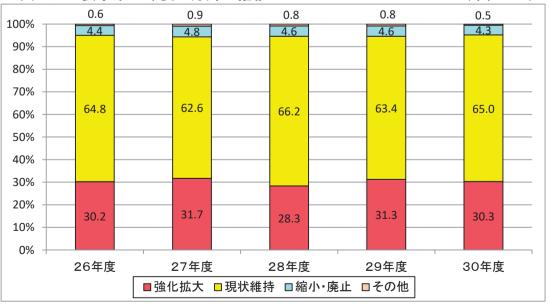
主要事業の今後の方針の推移で見ると、多少の増減はあるものの、全体的に大きな変化は見られない。<図6>

#### <図5>主要事業の今後の方針

(単位 %)



#### <図6>主要事業の今後の方針の推移

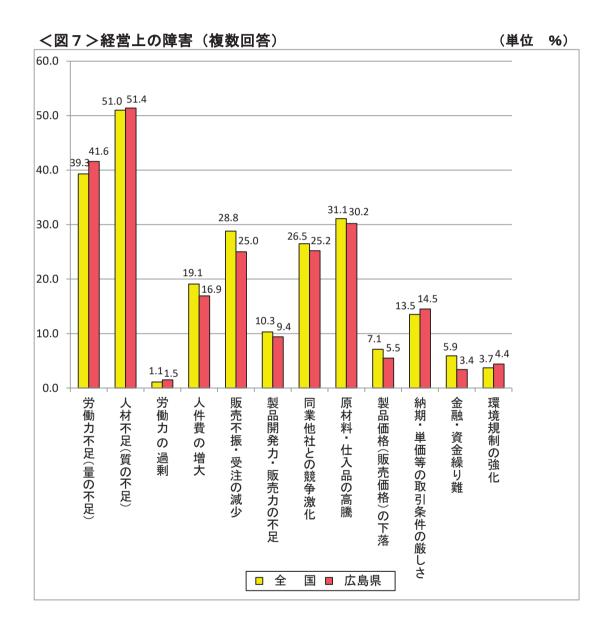


#### (3)経営上の障害

#### 〇「人材不足(質の不足)」が51.4%

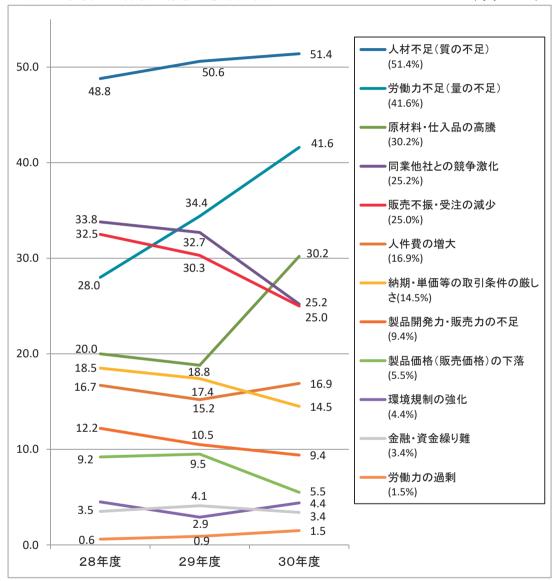
経営上の障害として上げられた項目は、「人材不足(質の不足)」(51.4%)がトップであり、次いで「労働力不足(量の不足)」(41.6%)、「原材料・仕入品の高騰」(30.2%)と続いている。

経営上の障害として上げられた項目を全国と比較してみると、「販売不振・受注の減少」で3.8ポイント、「人件費の増大」で2.2ポイントの差があるものの、広島県と同様の傾向が見られる。<図7>



経営上の障害の推移で見ると、「人材不足(質の不足)」が3年連続でトップとなり、昨年度から7.2ポイント増加した「労働力不足(量の不足)」と併せ、経営上の大きな課題となっている。「原材料・仕入品の高騰」も11.4ポイントと大きく増加しており、7.5ポイント減少の「同業他社との競争激化」、5.3ポイント減少の「販売不振・受注の減少」と併せ、課題要因の変化が見てとれる。
<図8>

#### <図8>経営上の障害の推移(複数回答)



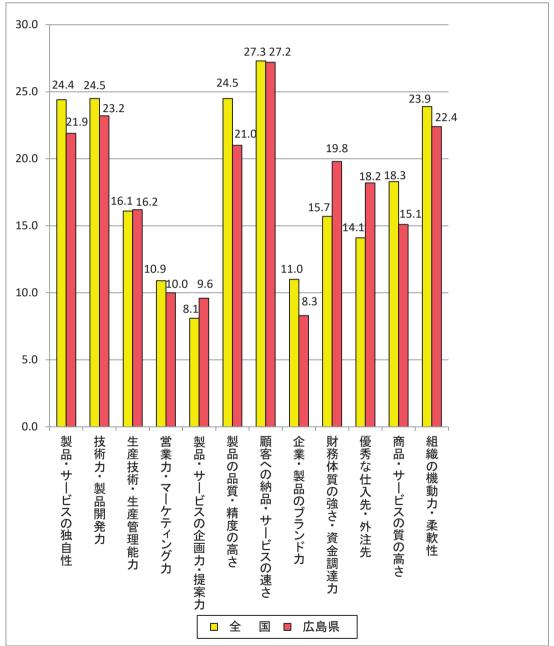
#### (4)経営上の強み

#### ○「顧客への納品・サービスの速さ」が27.2%

経営上の強みとして上げられた項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」 (27.2%)がトップであり、次いで「技術力・製品開発力」(23.2%)、「組織の機動力・柔軟性」(22.4%)と続いている。

動力・柔軟性」(22.4%)と続いている。 全国と比較してみると、「製品の品質・精度の高さ」は3.5ポイント下回り、「財務体質の強さ・資金調達力」「優秀な仕入先・外注先」はそれぞれ4.1ポイント上回っている。<図9>

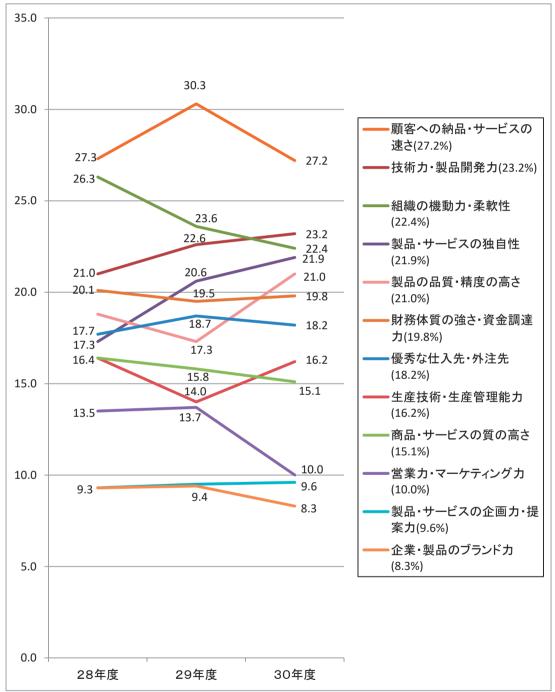
#### <図9>経営上の強み(複数回答)



経営上の強みの推移で見ると、「顧客への納品・サービスの速さ」(27.2%)が3 年連続でトップとなったが、昨年度と比べ、3.1ポイント減少している。また、「組織の機動力・柔軟性」(22.4%)も1.2ポイント減少している。
- 方、「技術力・製品開発力」(23.2%)、「製品・サービスの独自性」

(21.9%) が増加傾向にある。<図10>

#### <図10>経営上の強みの推移(複数回答)



#### 3. 労働時間

#### (1) 週所定労働時間

#### ○「週40時間」以下の事業所が91.3%

週所定労働時間については、労働基準法で規定されている「週40時間」以下を満たす事業所の割合は、91.3%であった。これを規模別で見ると、規模が大きくなるに従って「週40時間」以下を満たす事業所の割合が増加するのが分かる。業種別では、製造業 (94.0%) が非製造業 (89.0%) に比べ「週40時間」以下を満たす事業所の割合が大きくなっているが、38時間以下については非製造業 (13.8%) が製造業 (8.2%) を上回っている。<図 1 1 >

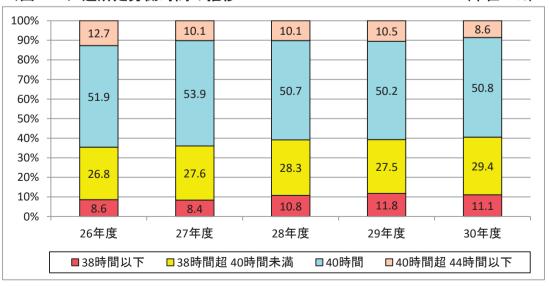
週所定労働時間の推移で見ると、「40時間超44時間以下」(8.6%)が昨年度より 1.9ポイント減少するなど、年々週所定労働時間は減少傾向にある。<図12>

<図11>週所定労働時間

(単位 %)



#### <図12>週所定労働時間の推移



#### (2) 月平均残業時間

#### ○「0時間」が26.2%

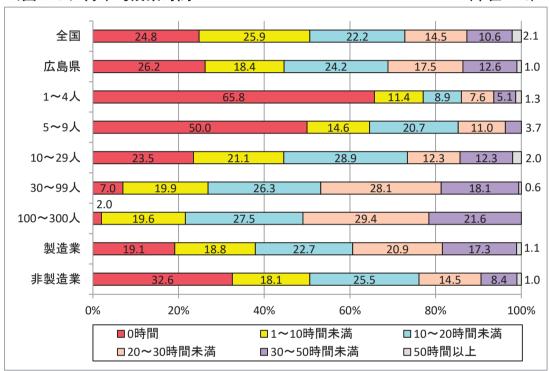
月平均残業時間については、26.2%の事業所が残業時間が「0時間」と回答している。

規模別では、規模が大きくなるに従って残業時間が増加する傾向が見られ、「1~4人」の事業所では「0時間」が65.8%であるのに対し、「100~300人」では2.0%に減少する。全国と比較すると、広島県では「10時間以上」の割合が大きい。 <図13>

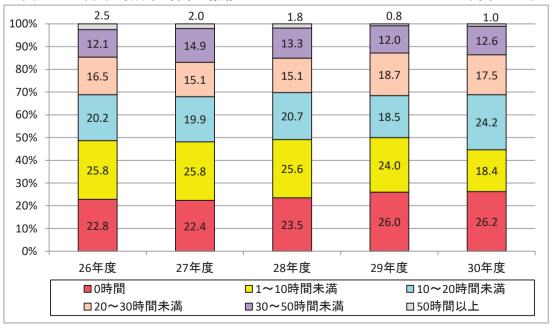
月平均残業時間の推移で見ると、「1~10時間未満」が減少傾向、「0時間」が27年度を境に増加傾向にある。<図14>

<図13>月平均残業時間

(単位 %)



<図14>月平均残業時間の推移



#### 4. 有給休暇

#### (1) 年次有給休暇の平均付与日数

#### 〇「10日以上」が93.4%

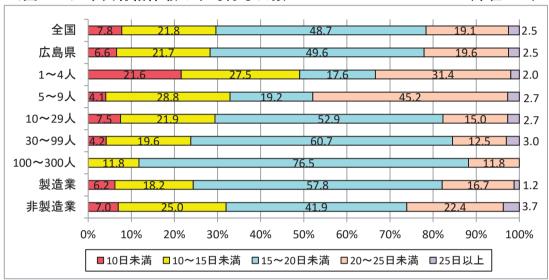
年次有給休暇の平均付与日数は、「15~20日未満」(49.6%)が最も多く、次いで「10~15日未満」(21.7%)、「20日~25日未満」(19.6%)となっている。また、全国と比較しても同様の傾向が見られる。

規模別では、規模が大きくなるに従って、「15~20日未満」の割合が多くなっている。

業種別では非製造業は「15~20日未満」「20日以上」の割合が製造業に比べて高く、両極端な傾向となっている。<図15>

<図15>年次有給休暇の平均付与日数

(単位 %)



#### (2) 年次有給休暇の平均取得日数

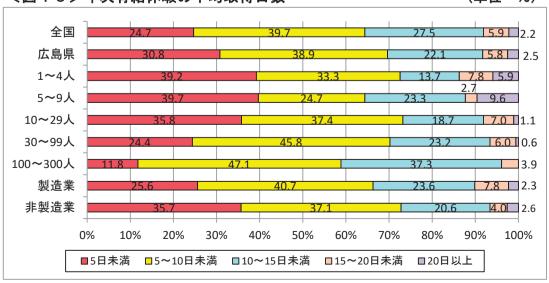
#### 〇「10日未満」が69.7%

年次有給休暇の平均取得日数は、「5日~10日未満」(38.9%)が最も多く、次いで「5日未満」(30.8%)となっている。全国と比較すると、「5日未満」の回答の割合が6.1ポイント大きくなっており、全体的に広島県の平均取得日数が少ないことを示している。

規模別では、規模が大きくなるに従って「5日未満」の割合が少なくなる傾向がある。

業種別では、非製造業よりも製造業の方が有給休暇の取得日数が高い傾向が見られる。<図16>

<図16>年次有給休暇の平均取得日数



#### (3) 年次有給休暇の取得率

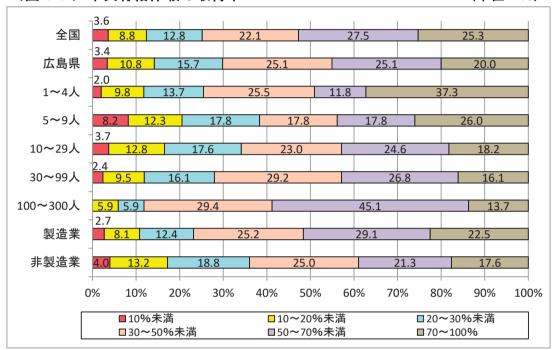
#### ○「50%未満」が55.0%

年次有給休暇取得率(有給休暇付与日数の内、有給休暇を取得した割合)については「50%未満」が55.0%であり、割合では「30~50%未満」「50~70%未満」がそれぞれ25.1%と最も多かった。全国と比較すると、取得率50%未満の割合が高く、広島県の取得率は若干低い傾向にあるといえる。<図17>

年次有給休暇の取得率の推移で見ると、昨年度より「30~50%未満」が2.3ポイント増えており、27年度を境に「10%未満」が減少している。<図18>

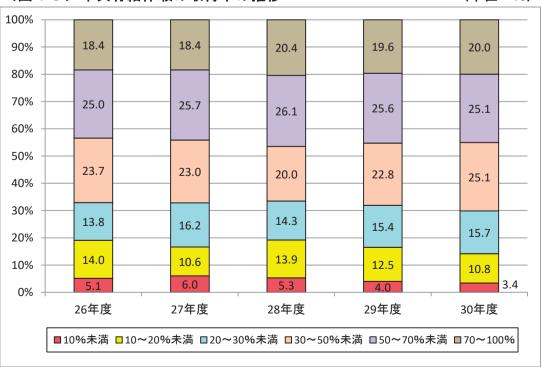
<図17>年次有給休暇の取得率

(単位 %)



<図18>年次有給休暇の取得率の推移

(単位 %)



#### 5. 新規学卒者の採用

#### (1) 平成30年3月の採用計画

#### ○「あった」が24.5%

平成30年3月の採用計画については「あった」が24.5%であり、全国(21.4%)よりも3.1ポイント上回っている。

規模別では、規模が大きくなるほど「あった」の割合が高くなる傾向が見られ、「100~300人」規模が最大の80.8%である。

業種別では、非製造業(20.5%)に比べ、製造業(28.8%)が8.3ポイント上回っている。<図19>



#### (2) 新規学卒者の初任給

<u>高校卒業者</u>の初任給は、技術系、事務系共に増加しているが、技術系の増加額の方が大きく、差は拡大している。全国では技術系、事務系共に額が増加している。<表1>

専門学校卒業者の初任給は、技術系が減少、事務系が大きく増加しており、その結果、技術系と事務系が昨年とは逆転している。なお、全国では技術系、事務系共に増加している。<表1>

<u>短大(高専含む)卒業者</u>の初任給は、技術系、事務系共に大きく減少したが、技術系の方が減少額が大きく、差は縮小している。一方、全国では、技術系、事務系共に増加している。<表1>

大学卒業者の初任給は、技術系が微減、事務系が増加しており、 その結果、技術系と事務系が昨年とは逆転している。全国において は、技術系、事務系共に増加している。<表1>

技術系の初任給の額は「高校卒」以外は前年度よりも減少、事務系は「短大卒」以外増加という結果となった。「専門学卒」の「事務系」は前年度よりも大幅な増加を見せている。<図20><図21>

<表1>新規学卒者の学卒別平均初任給(加重平均) (単位 円)

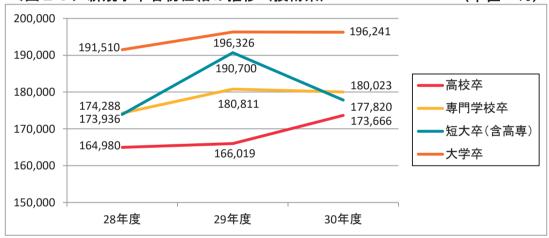
学卒			28年度	29年度	30年度	対前年増加額
	高校卒	技術系	164,980	166,019	173,666	7,647
	同似午	事務系	159,570	157,038	163,333	6,295
	専門学校卒	技術系	174,288	180,811	180,023	△ 788
広島	中以平	事務系	161,571	164,727	191,000	26,273
県	短大卒	技術系	173,936	190,700	177,820	△ 12,880
	(含高専)	事務系	161,211	182,625	172,000	△ 10,625
	大学卒	技術系	191,510	196,326	196,241	△ 85
	\ \frac{++}{+}	事務系	195,365	192,157	196,647	4,490
	高校卒	技術系	160,303	162,402	163,342	940
	同议十	事務系	155,608	156,612	157,731	1,119
	専門学校卒	技術系	173,183	176,028	177,235	1,207
全	等门子校平	事務系	166,831	171,125	171,838	713
国	短大卒	技術系	175,309	175,323	176,490	1,167
	(含高専)	事務系	172,396	171,517	172,358	841
	大学卒	技術系	197,015	199,399	201,166	1,767
	八十十	事務系	196,338	195,292	195,903	611

(参考)新規学卒者の学卒別平均初任給(単純平均) (単位 円)

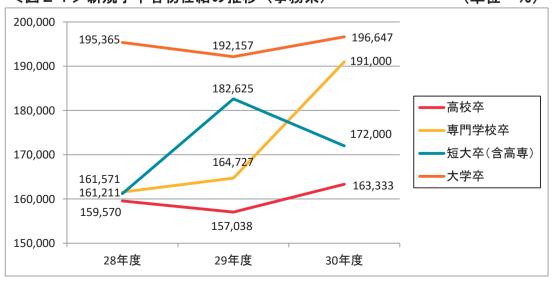
	学卒		28年度	29年度	30年度
	高校卒	技術系	167,696	168,873	172,621
		事務系	161,896	158,461	163,750
_	専門学校卒	技術系	174,450	179,770	178,150
広島	<del>寸</del> 门于1次十	事務系	167,750	163,200	184,667
点県	短大卒	技術系	175,600	191,440	177,820
	(含高専)	事務系	165,423	180,500	172,000
	大学卒	技術系	193,370	196,113	198,051
	八十十	事務系	194,026	189,079	197,645
	高校卒	技術系	161,167	162,176	163,374
		事務系	155,544	156,612	157,892
	専門学校卒	技術系	171,216	175,035	175,760
全	守门子仪竿	事務系	166,679	170,515	172,753
国	短大卒	技術系	174,102	175,594	176,469
	(含高専)	事務系	170,481	172,083	172,552
	大学灰	技術系	195,809	196,689	199,708
	大学卒	事務系	193,294	191,820	194,532

#### <図20>新規学卒者初任給の推移(技術系)

#### (単位 %)



#### <四21>新規学卒者初任給の推移(事務系)



#### (3) 新規学卒者の採用充足状況

#### ○「専門学校卒」「短大卒(含高専)」事務系の充足率100%

平成30年3月の新規学卒者の採用計画に対し、実際に雇用された人数の割合は、事務系においては「専門学校卒」、「短大卒(含高専)」が100%であり、「高校卒」(93.8%)、「大学卒」(86.4%)においても高い充足率となっている。対して技術系においては「専門学校卒」が最も高く89.4%であり、最も低いのが「短大卒」の62.5%となっている。採用計画人数についても、「高校卒」(103人)、「大学卒」(106人)が他と比べて非常に多く計画しており、中小企業者では技術系の新規学卒者を求めているが、人材が不足している現状を示している。

全国においても、事務系の方が充足率が高く、技術系の充足率が低い傾向が見られる。「高校卒」の採用計画人数に技術系と事務系で大きな差が生じているのは広島県と同様の傾向である。<表2>

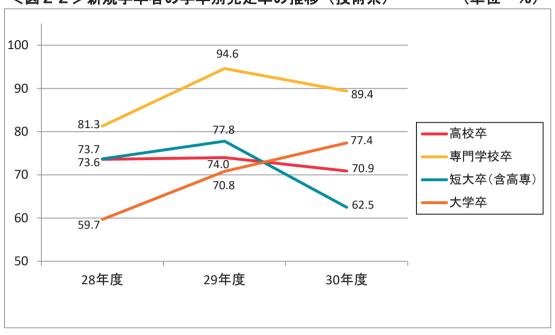
<表2>新規学卒者の学卒別採用予定・採用人数及び充足率

学卒			採用計画 人数(人)	採用実績人数(人)	充足率 (%)	平均採用 人数(人)
	技術系	44	103	73	70.9	1.66
高校卒	事務系	8	16	15	93.8	1.88
	合計	49	119	88	73.9	1.80
	技術系	27	47	42	89.4	1.56
専門学校卒	事務系	6	8	8	100.0	1.33
	合計	31	55	50	90.9	1.61
<i>⊱</i> − _L <del>+</del> -	技術系	5	8	5	62.5	1.00
	事務系	1	1	1	100.0	1.00
(	合計	6	9	6	66.7	1.00
大学卒	技術系	39	106	82	77.4	2.10
	事務系	36	81	70	86.4	1.94
	合計	60	187	152	81.3	2.53
高校卒	技術系	1,675	4,378	3,270	74.7	1.95
	事務系	445	944	802	85.0	1.80
	合計	1,941	5,322	4,072	76.5	2.10
	技術系	526	916	783	85.5	1.49
専門学校卒	事務系	114	160	151	94.4	1.32
	合計	617	1,076	934	86.8	1.51
<u> 1</u>	技術系	167	245	213	86.9	1.28
	事務系	120	161	143	88.8	1.19
	合計	280	406	356	87.7	1.27
	技術系	719	1,833	1,413	77.1	1.97
大学卒	事務系	605	1,421	1,181	83.1	1.95
	合計	1,137	3,254	2,594	79.7	2.28
	專     (       高     專       (     大       高     門       短含     大       本專     本       本     本 <t< td=""><td>高校卒技務高校卒技務高校卒技事合技事技事合技事方高方高方方高方方面<t< td=""><td>技術系     44       事務系     49       事務系     27       事務系     6       合計     31       技術系     5       事務系     1       合計     6       大学卒     技術系       高校卒     技術系       事務系     445       合計     1,675       事務系     445       合計     1,941       技術系     526       事務系     14       合計     617       技術系     167       事務系     120       合計     280       大学卒     事務系       有計     280       大学卒     事務系       605</td><td>子学技術系44103高校卒事務系816合計49119技術系2747事務系68合計3155板奈58事務系11合計69大学卒事務系39106事務系39106事務系1,6754,378合計60187技術系1,6754,378事務系445944合計1,9415,322事務系14160合計6171,076技術系526916事務系114160合計6171,076技術系167245事務系120161合計280406大学卒事務系7191,833事務系7191,833事務系6051,421</td><td>持術系     44     103     73       事務系     8     16     15       合計     49     119     88       技術系     27     47     42       事務系     6     8     8       合計     31     55     50       技術系     5     8     5       事務系     1     1     1       合計     6     9     6       技術系     39     106     82       事務系     36     81     70       合計     60     187     152       技術系     1,675     4,378     3,270       事務系     445     944     802       合計     1,941     5,322     4,072       技術系     526     916     783       専門学校卒     事務系     114     160     151       合計     617     1,076     934       技術系     167     245     213       短大卒     167     245     213       合計     280     406     356       大学卒     事務系     120     161     143       合計     280     406     356       大学卒     事務系     605     1,421     1,181</td><td>持衛系     (事業者)     人数(人)     人数(人)     (%)       高校卒     事務系     44     103     73     70.9       事務系     8     16     15     93.8       合計     49     119     88     73.9       技術系     27     47     42     89.4       事務系     6     8     8     100.0       合計     31     55     50     90.9       技術系     5     8     5     62.5       事務系     1     1     100.0       合計     6     9     6     66.7       大学卒     事務系     39     106     82     77.4       事務系     36     81     70     86.4       合計     60     187     152     81.3       技術系     1.675     4.378     3.270     74.7       事務系     445     944     802     85.0       合計     1,941     5,322     4,072     76.5       事務系     144     160     151     94.4       合計     617     1,076     934     86.8       板術系     167     245     213     86.9       事務系     120     161     143     88.8       合計     28</td></t<></td></t<>	高校卒技務高校卒技務高校卒技事合技事技事合技事方高方高方方高方方面 <t< td=""><td>技術系     44       事務系     49       事務系     27       事務系     6       合計     31       技術系     5       事務系     1       合計     6       大学卒     技術系       高校卒     技術系       事務系     445       合計     1,675       事務系     445       合計     1,941       技術系     526       事務系     14       合計     617       技術系     167       事務系     120       合計     280       大学卒     事務系       有計     280       大学卒     事務系       605</td><td>子学技術系44103高校卒事務系816合計49119技術系2747事務系68合計3155板奈58事務系11合計69大学卒事務系39106事務系39106事務系1,6754,378合計60187技術系1,6754,378事務系445944合計1,9415,322事務系14160合計6171,076技術系526916事務系114160合計6171,076技術系167245事務系120161合計280406大学卒事務系7191,833事務系7191,833事務系6051,421</td><td>持術系     44     103     73       事務系     8     16     15       合計     49     119     88       技術系     27     47     42       事務系     6     8     8       合計     31     55     50       技術系     5     8     5       事務系     1     1     1       合計     6     9     6       技術系     39     106     82       事務系     36     81     70       合計     60     187     152       技術系     1,675     4,378     3,270       事務系     445     944     802       合計     1,941     5,322     4,072       技術系     526     916     783       専門学校卒     事務系     114     160     151       合計     617     1,076     934       技術系     167     245     213       短大卒     167     245     213       合計     280     406     356       大学卒     事務系     120     161     143       合計     280     406     356       大学卒     事務系     605     1,421     1,181</td><td>持衛系     (事業者)     人数(人)     人数(人)     (%)       高校卒     事務系     44     103     73     70.9       事務系     8     16     15     93.8       合計     49     119     88     73.9       技術系     27     47     42     89.4       事務系     6     8     8     100.0       合計     31     55     50     90.9       技術系     5     8     5     62.5       事務系     1     1     100.0       合計     6     9     6     66.7       大学卒     事務系     39     106     82     77.4       事務系     36     81     70     86.4       合計     60     187     152     81.3       技術系     1.675     4.378     3.270     74.7       事務系     445     944     802     85.0       合計     1,941     5,322     4,072     76.5       事務系     144     160     151     94.4       合計     617     1,076     934     86.8       板術系     167     245     213     86.9       事務系     120     161     143     88.8       合計     28</td></t<>	技術系     44       事務系     49       事務系     27       事務系     6       合計     31       技術系     5       事務系     1       合計     6       大学卒     技術系       高校卒     技術系       事務系     445       合計     1,675       事務系     445       合計     1,941       技術系     526       事務系     14       合計     617       技術系     167       事務系     120       合計     280       大学卒     事務系       有計     280       大学卒     事務系       605	子学技術系44103高校卒事務系816合計49119技術系2747事務系68合計3155板奈58事務系11合計69大学卒事務系39106事務系39106事務系1,6754,378合計60187技術系1,6754,378事務系445944合計1,9415,322事務系14160合計6171,076技術系526916事務系114160合計6171,076技術系167245事務系120161合計280406大学卒事務系7191,833事務系7191,833事務系6051,421	持術系     44     103     73       事務系     8     16     15       合計     49     119     88       技術系     27     47     42       事務系     6     8     8       合計     31     55     50       技術系     5     8     5       事務系     1     1     1       合計     6     9     6       技術系     39     106     82       事務系     36     81     70       合計     60     187     152       技術系     1,675     4,378     3,270       事務系     445     944     802       合計     1,941     5,322     4,072       技術系     526     916     783       専門学校卒     事務系     114     160     151       合計     617     1,076     934       技術系     167     245     213       短大卒     167     245     213       合計     280     406     356       大学卒     事務系     120     161     143       合計     280     406     356       大学卒     事務系     605     1,421     1,181	持衛系     (事業者)     人数(人)     人数(人)     (%)       高校卒     事務系     44     103     73     70.9       事務系     8     16     15     93.8       合計     49     119     88     73.9       技術系     27     47     42     89.4       事務系     6     8     8     100.0       合計     31     55     50     90.9       技術系     5     8     5     62.5       事務系     1     1     100.0       合計     6     9     6     66.7       大学卒     事務系     39     106     82     77.4       事務系     36     81     70     86.4       合計     60     187     152     81.3       技術系     1.675     4.378     3.270     74.7       事務系     445     944     802     85.0       合計     1,941     5,322     4,072     76.5       事務系     144     160     151     94.4       合計     617     1,076     934     86.8       板術系     167     245     213     86.9       事務系     120     161     143     88.8       合計     28

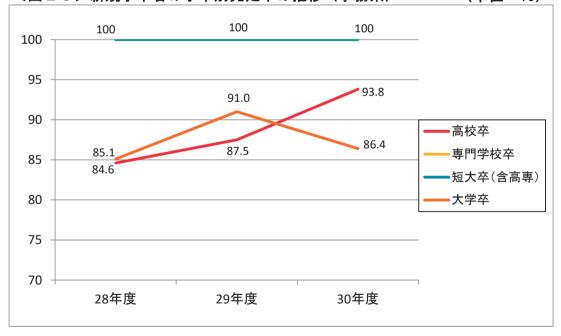
<sup>※</sup> 事業所数の合計は、技術系と事務系の重複採用事業所があるため、合計が合わない場合がある。

新規学卒者の学卒別充足率の推移を見ると、技術系については、「大学卒」以外は全て昨年度よりも減少。「大学卒」においては増加傾向にあり、昨年度より6.6ポイント増加となっている。事務系については「専門学校卒」「短大卒(含高専)」は100%のまま推移し、「高校卒」も増加傾向にあるが、「大学卒」は昨年度より4.6ポイント減少となっている。<図22><図23>

<図22>新規学卒者の学卒別充足率の推移(技術系) (単位 %)



<図23>新規学卒者の学卒別充足率の推移(事務系) (単位 %)



#### (4) 平成31年3月の採用計画

#### ○「ある」が29.2%

平成31年3月の採用計画が、「ある」と回答した事業所は29.2%であった。

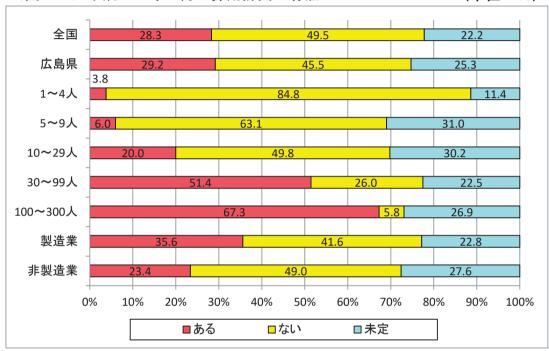
規模が大きい事業所ほど「ある」の割合が高くなる傾向が見られ、「100~300人」が67.3%と最も大きかった。なお、全国(28.3%)との差は0.9ポイントで概ね同様である。一方、「未定」の回答も多く、今後の景気動向により大きく左右される可能性もある。

業種別では、非製造業(23.4%)に比べ、製造業(35.6%)の「ある」の割合が12.2ポイント上回っている。<図24>

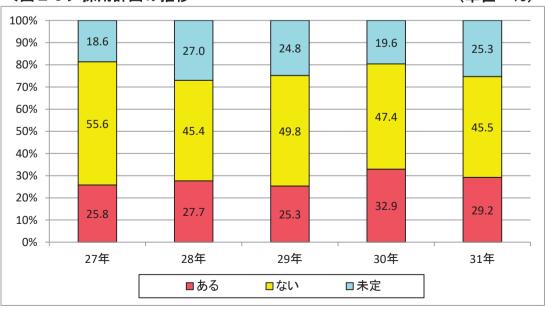
採用計画の推移では、昨年と比較すると、「未定」が増加し、「ある」が3.7ポイント、「ない」が1.9ポイント減少している。<図25>

<図24>平成31年3月の採用計画の有無

(単位 %)



#### <図25>採用計画の推移



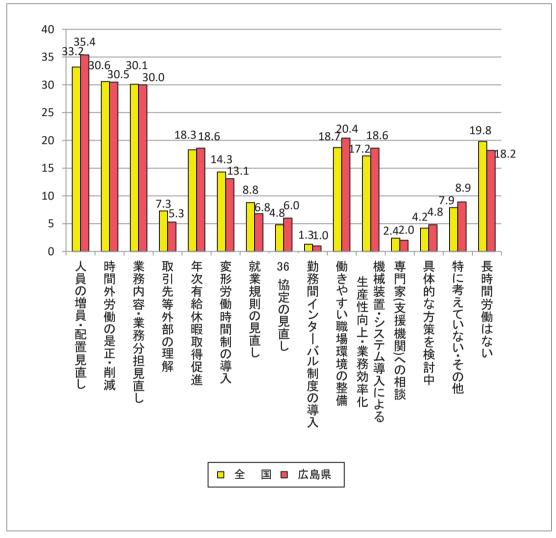
#### 6. 長時間労働、同一労働同一賃金への対応

#### (1)長時間労働への対応

#### ○「人員の増員」「時間外労働の是正」「業務内容の見直し」が上位三位

長時間労働への対応として上げられた項目について「人員の増員・配置見直し」(35.4%)①「時間外労働の是正・削減」(30.5%)、「業務内容・業務分担見直し」(30.0%)が上位三位を占めており、次いで「働きやすい職場環境の整備」(20.4%)、「機械装置・システム導入による生産性向上・業務効率化」(18.6%)と続いている。<図26>

#### <図26>長時間労働への対応について



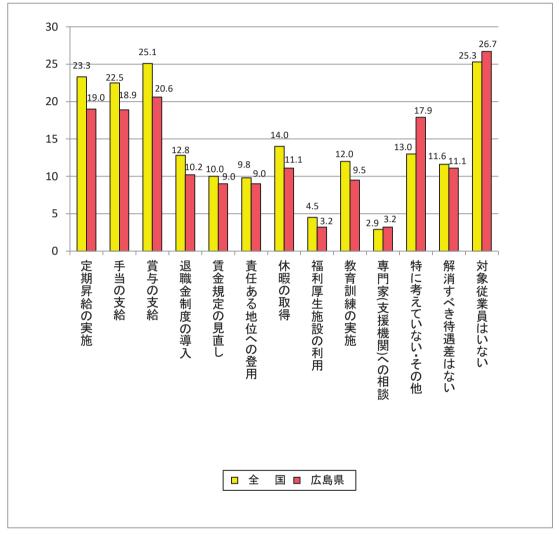
#### (2) 同一労働同一賃金への対応

#### ○「対象となる従業員はいない」が26.7%

同一労働同一賃金への対応として上げられた項目は、「対象となる従業員はいない」(26.7%)がトップであり、次いで「賞与の支給」(20.6%)、「定期昇給の実施」(19.0%)と続いている。

全国と比較してみると、上位の対応は同様の傾向が見受けられるが、広島県では「特に考えていない・その他」が4.9ポイント高く対応の遅れが見てとれる。 <図27>

#### <図27>同一労働同一賃金への対応について



#### 7. 有期労働契約に関する無期転換ルール等

#### (1)無期転換ルールの認知

#### 〇「知っていた」が63.2%

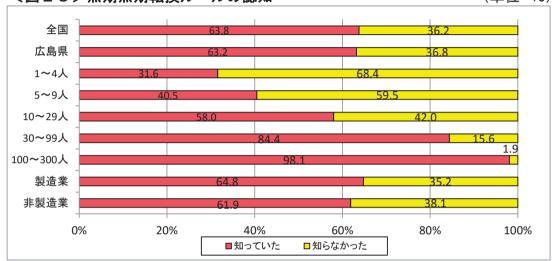
無期転換ルールについて、「知っていた」が63.2%であり、全国(63.8%)と概ね 同様である。

規模別では規模が大きくなるほど認知度が高くなる傾向が見られ、「100~300人」 が最大の98.1%である。

業種別では、非製造業(61.9%)に比べ、製造業(64.8%)が2.9ポイント上回っている。<図28>

<図28>無期無期転換ルールの認知

(単位 %)



#### (2) 対象従業員の有無

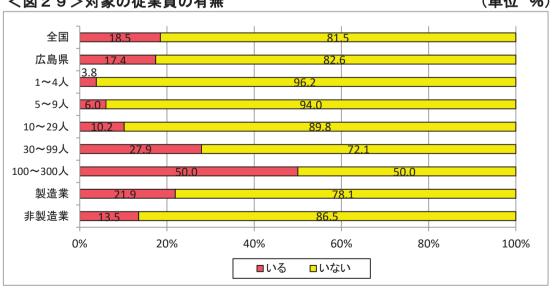
#### O「いる」が17.4%

無期転換ルール対象の従業員の有無について、広島県では「いる」が17.4%であり、全国(18.5%)より1.1ポイント下回っている。

規模別では規模が大きくなるほど「いる」の割合が高くなる傾向が見られ、「100~300人」が最大の50.0%である。

業種別では、非製造業(13.5%)に比べ、製造業(21.9%)が8.4ポイント上回っている。<図29>

#### <図29>対象の従業員の有無



#### (3)無期転換の申込

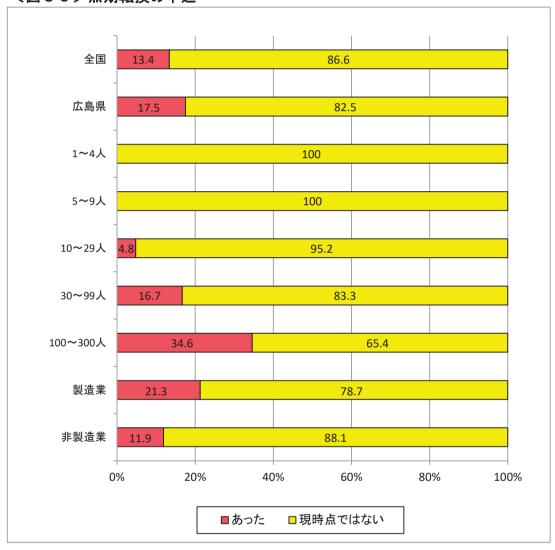
#### ○「あった」が17.5%

無期転換ルールに基づく無期転換の申込については、「あった」が17.5%であり、 全国 (13.4%) より4.1ポイント上回っている。

規模別では「1~4人」「5~9人」は0であり、その他規模が大きくなるほど「あった」の割合が高くなる傾向が見られ、「100~300人」が最大の34.6%である。 業種別では、非製造業(11.9%)に比べ、製造業(21.3%)が9.4ポイント上回っ

ている。<図30>

#### <図30>無期転換の申込



#### 8. 賃金改定

#### (1) 賃金改定実施状況

#### 〇「引上げた」が43.5%

調査時点(平成30年7月1日)までに賃金を「引上げた」と回答した事業所は43.5%、「7月以降引上げる予定」は15.2%であり、賃金引上げに対して前向きな回答をした事業所は全体の58.7%である。

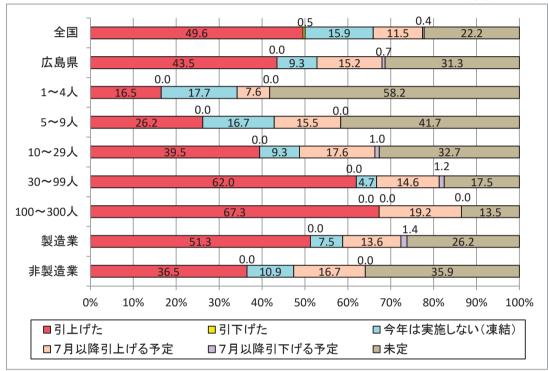
規模別では、規模が大きくなるほど、「引上げた」の割合が高くなる傾向が見られ、「100~300人」が最大の67.3%である。

業種別では、「引上げた」と回答した事業所は、「非製造業」(36.5%)に比べ、「製造業」(51.3%)が14.8ポイント上回っている。<図31>

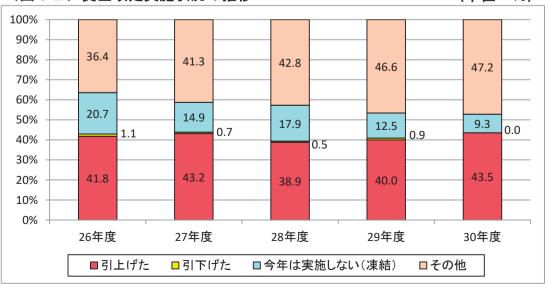
賃金改定実施状況の推移で見ると、「引上げた」は28年度から増加傾向にあり、「引き下げた」「今年は実施しない」は過去5年で最も低い水準となっている。 <図32>

#### <図31>賃金改定実施状況

(単位 %)



#### <図32>賃金改定実施状況の推移



#### (2) 賃金改定額

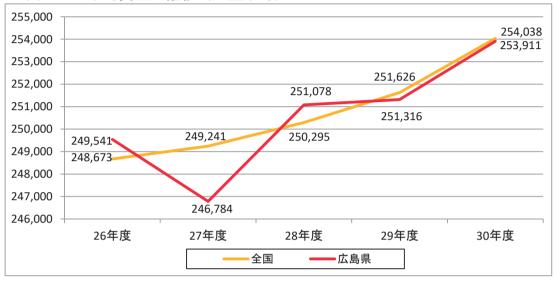
#### 〇平均賃金253,911円 (加重平均)

平成30年度の賃金が確定している事業所(賃金改定を実施した事業所及び凍結した事業所)における、1人当たりの平均賃金(加重平均)は、253,911円で、昨年度の251,316円より2,595円上昇している。

平均賃金(加重平均)の推移を見ると、27年度以降増加傾向にあり、今年度の増加幅が全国より大きかったため、昨年度の310円から差は縮まり、全国を127円下回る結果となっている。<図35>

<図35>平均賃金の推移(加重平均)

(単位 円)



(参考) 都道府県別平均賃金(加重平均)

(単位 円)

都道府県名	平均賃金	都道府県名	平均賃金	都道府県名	平均賃金
1 神奈川県	297,832	17 群馬県	260,534	33 高知県	237,064
2 埼玉県	292,597	18 山口県	257,716	34 鹿児島県	235,474
3 千葉県	289,951	19 和歌山県	257,465	35 熊本県	233,747
4 東京都	289,086	20 富山県	256,588	36 青森県	231,596
5 大阪府	283,102	21 石川県	254,631	37 宮崎県	231,452
6 愛知県	278,471	22 広島県	253,911	38 佐賀県	231,294
7 三重県	273,555	23 愛媛県	251,096	39 島根県	230,515
8 福井県	272,937	24 香川県	250,821	40 福島県	229,680
9 滋賀県	270,985	25 北海道	250,703	41 岩手県	229,431
10 京都府	268,638	26 福岡県	250,308	42 沖縄県	229,306
11 岐阜県	268,277	27 岡山県	248,387	43 秋田県	228,693
12 奈良県	267,031	28 新潟県	243,624	44 鳥取県	227,838
13 山梨県	266,281	29 宮城県	242,942	45 大分県	227,337
14 兵庫県	265,073	30 茨城県	242,087	46 山形県	223,762
15 静岡県	262,350	31 長崎県	240,064		
16 長野県	260,624	32 徳島県	238,967	全国平均賃金	254,038

※栃木県は調査を実施していない

平成30年度の広島県における1人当たりの平均賃金(加重平均)は、253,911円である。1人当たりの平均賃金の事業所当たりの平均(単純平均)は、251,523円である。加重平均、単純平均ともに全国を下回る結果となっている。

規模別では、全ての規模の事業所で加重平均、単純平均ともに昇給額がプラスとなっている。

業種別でも、全ての業種において、加重平均、単純平均ともに昇給額がプラスとなっている。中でも非製造業の中で「情報通信業」の昇給額、昇給率が高くなっている。<表3>

<表3>賃金改定額(規模・業種別)

				加重平均			単純平均		
				改定後の 賃金(円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	改定後の 賃金(円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)
全国				254,038	5,793	2.33	251,805	6,234	2.54
		広島	果	253,911	5,468	2.20	251,523	5,694	2.32
		1	~4人	246,837	1,944	0.79	243,541	2,521	1.05
規		5	~9人	251,576	5,144	2.09	253,578	5,863	2.37
規模		10^	~29人	259,610	5,657	2.23	256,055	6,117	2.45
別		30^	~99人	255,022	6,274	2.52	249,192	6,317	2.60
		100^	~300人	251,170	4,633	1.88	250,212	4,888	1.99
		計		246,929	4,829	1.99	245,140	5,394	2.25
		食料	計品	239,218	8,307	3.60	239,875	6,373	2.73
		繊維	推工業	221,058	4,859	2.25	203,056	4,555	2.29
	<b>4</b> 11	木材	才·木製品	254,530	4,073	1.63	248,693	3,056	1.24
	製造業	印刷	ll·同関連	258,413	2,591	1.01	245,874	3,836	1.58
	業	窯業·土石		259,921	4,178	1.63	274,479	5,036	1.87
		化学工業		295,056	2,875	0.98	282,145	3,303	1.18
		金属	属関連製品	245,771	5,970	2.49	242,290	6,553	2.78
		機械器具		234,025	4,196	1.83	240,648	4,470	1.89
		その	他	237,474	5,161	2.22	246,726	8,702	3.66
<del>-114</del> -	計		268,603	6,813	2.60	258,751	6,034	2.39	
業種		情報	B通信業	306,095	13,190	4.50	277,946	13,456	5.09
別		運輸		227,998	3,710	1.65	218,006	2,974	1.38
		建設	段業 計	274,936	6,862	2.56	267,427	7,245	2.78
			総合工事業	279,830	5,710	2.08	270,312	4,601	1.73
	非		職別工事業	291,167	5,530	1.94	267,306	6,656	2.55
	製		設備工事業	265,818	8,183	3.18	265,906	9,107	3.55
	造 業	卸引	₹ 小売業 計	262,915	5,292	2.05	255,375	4,504	1.80
	*		卸売業	262,267	5,204	2.02	259,358	4,630	1.82
			小売業	269,434	6,170	2.34	242,004	4,081	1.72
		サー	-ビス業 計	267,195	9,455	3.67	261,274	6,903	2.71
			対事業所 サービス業	259,232	8,729	3.48	270,913	7,787	2.96
			対個人 サービス業	274,951	10,162	3.84	246,816	5,578	2.31

※平成30年度における昇給額は、調査対象企業の対前年度比差であり、<図35>にある平成29年度の平均賃金との差は合致しない。

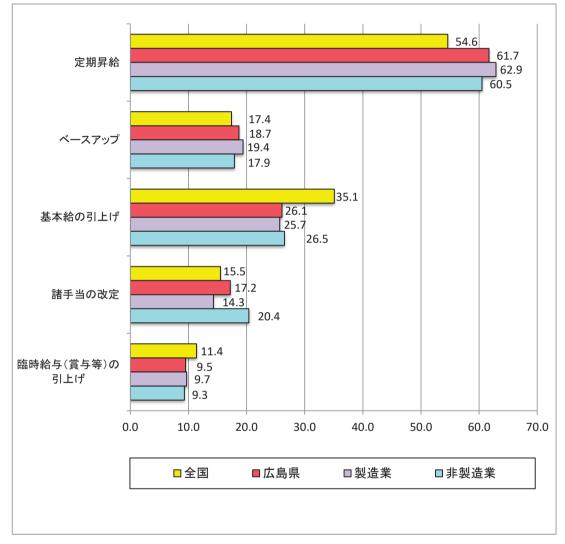
#### (3) 賃金改定内容

#### ○「定期昇給」が61.7%

賃金改定内容について「定期昇給」(61.7%)がトップであり、次いで「基本給の引き上げ」(26.1%)、「ベースアップ」(18.7%)となっている。全国と比較すると、「定期昇給」(54.6%)を7.1ポイント上回っているが、「基本給の引き上げ」(<math>35.1%)は9.0ポイント下回っている。

業種別で見ると、「定期昇給」は「製造業」が62.9%と「非製造業」の60.5%より2.4ポイント上回っているが、「諸手当の改定」は6.1ポイント「非製造業」が「製造業」を上回っている。<図36>

<図36>賃金改定内容(複数回答)



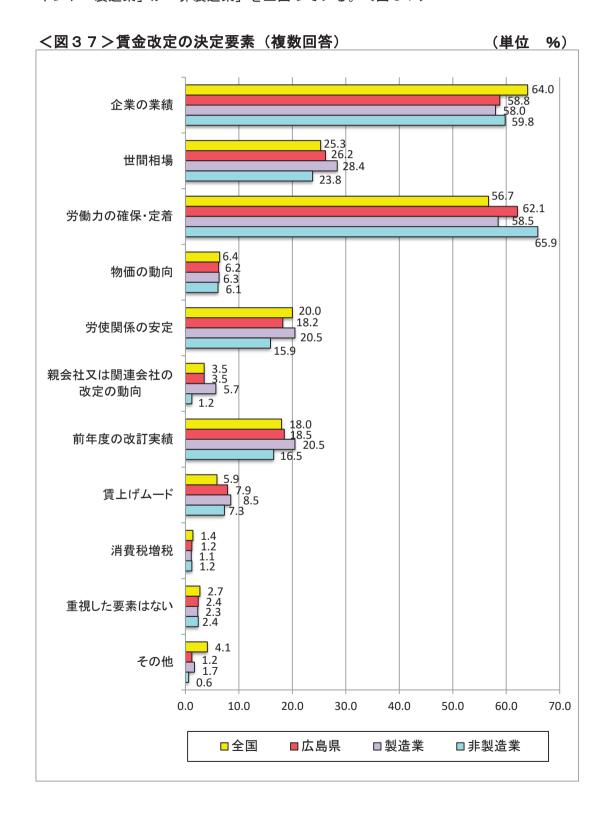
#### (4) 賃金改定要素

#### ○「労働力の確保・定着」が62.1%

賃金改定の決定要素について、「労働力の確保・定着」(62.1%)がトップであ り、次いで「企業の業績」(58.8%)、「世間相場」(26.2%)となっている。 全国と比較すると、「企業の業績」(64.0%)は5.2ポイント下回り、「労働力の

確保・定着」は5.4ポイント上回っている。

業種別で見ると、「労働力の確保・定着」は「非製造業」が65.9%と「製造業」の 58.5%より7.4ポイント上回っているが、「世間の相場」「労使関係の安定」は4.6ポ イント「製造業」が「非製造業」を上回っている。<図37>



#### 9. 労働組合

#### (1) 労働組合の有無

#### ○「ない」が94.8%

労働組合の有無については「ある」が5.2%、「ない」が94.8%であった。全国と比較すると、「ある」が1.3ポイント下回っている。

規模別で見ると、規模が大きい事務所ほど、「ある」が高くなる傾向が見られ、「100~300人」が25.0%である。また、「1~4人」の0%を始め、「5~9人」「10~29人」は5.0%以下と低くなっている。

29人」は5.0%以下と低くなっている。 業種別で見ると、労働組合が「ある」と回答した事業所は、「非製造業」 (1.9%)に比べ、「製造業」(8.9%)の方が高い結果となっている。<図38>

<図38>労働組合の有無 (単位 %) 全国 6.5 93.5 広島県 5.2 94.8 1~4人 100.0 1.2 5~9人 98.8 2.0 10~29人 98.0 30~99人 92.5 7.5 100~300人 25.0 75.0 製造業 91.1 8.9 1.9 非製造業 98.1 0% 20% 40% 100% 60% 80% ■ある □ない

## 央会の情報発信

中央会では、県内中小企業へさまざまな形で情報提供しています ので是非ご利用ください。

## 会報

会員組合等の活動紹介、中央会の活動報告、広島県中央会情報連絡員からの報告による県内業界の景気動向、さまざまな中小企業施策等に関する情報を1冊にまとめ、毎月(10日)発行し会員組合、賛助会員等に配布しています。

#### ホームページ

中小企業施策に関する最新の情報や、 組合に対する助成制度、会員向け各種 サービス情報の提供を行っています。ま た、組合事務処理に関する様式集等のダ ウンロードも可能です。

http://www.chuokai-hiroshima.or.jp

## メールマガジン

HPの新着情報などタイムリーな話題を厳選し、「広島県中央会メールNEWS」として情報提供を行っています。ご希望の方にはメールマガジンを配信いたしますので下記アドレスまでご連絡ください。

chuokai@chuokai-hiroshima.or.jp

## 広島県中小企業団体中央会

〒730-0011 広島市中区基町5番44号 広島商工会議所ビル6階 TEL (082) 228-0926 (代) FAX (082) 228-0925





## 福山支所

〒720-0067 福山市西町2丁目10番1号 福山商工会議所ビル7階 TEL (084) 922-4258 (代) FAX (084) 922-4273

